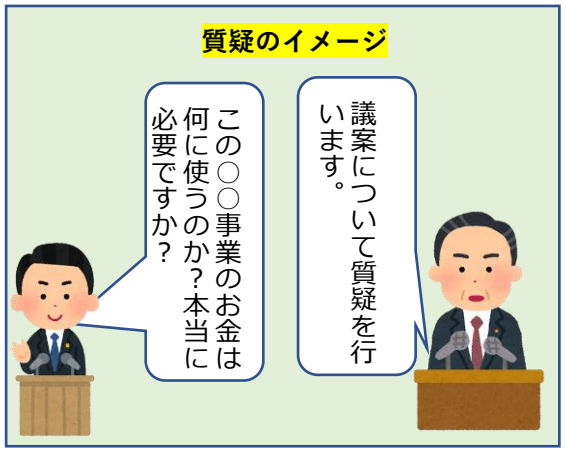
教えて！かずくん

質疑と一般質問ってなに？

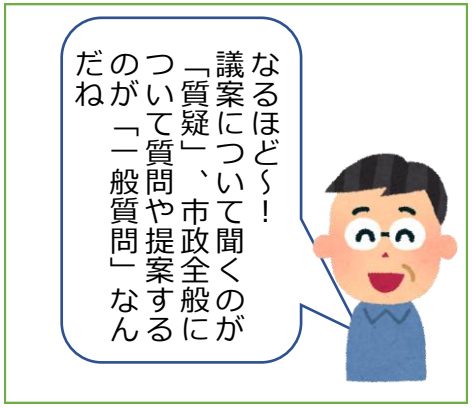












TIMES VOL.29



山武市議会議員
いしかわ　かずひさ
石川和久



facebook　Instagram　ホームページ

市政報告



物価高騰対策

クーポン券配布と省エネ家電補助



山武市は２０２６年３月、市議会において物価高騰対策を柱とした令和７年度一般会計補正予算を可決した。長引く物価上昇に対応し、市民生活の負担軽減と地域経済の下支えを目的とした施策が盛り込まれている。今回の補正予算の目玉は、市民向けの地域応援クーポン券事業である。市は市民一人当たり１万２０００円分のクーポン券を配布する方針で、食料品や日用品など市内店舗で利用してもらうことにより、消費喚起を促し、地域経済の循環を図る狙いだ。あわせて、省エネ家電の買換えを促進する補助制度も導入する。対象はエアコンや冷蔵庫、ＬＥＤ照明などで、電気代の節約効果が見込まれる製品への更新を支援する。物価高に伴う光熱費の上昇対策に加え、脱炭素社会の実現にもつなげたい考えだ。これらの財源には、国の物価高騰対応重点支援交付金を活用する。市は「市民生活を守るとともに、市内経済の活性化につなげたい」としており、今後、具体的な配布時期や申請方法などを順次公表する予定だ。なお、地域応援クーポン事業は、お米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのいわゆる「お米券」等を含む事業となっている。

縮む人口と老いる施設　山武市予算が映す現実

市は令和８年度の一般会計当初予算を編成した。予算規模は約２４６億円となり、前年度と比べてやや減少となった。山武市の一般会計予算を読み解くと、表に出にくい二つの課題が浮かび上がる。人口減少と公共施設の老朽化である。人口減少は、静かに、しかし確実に地域の力を削いでいく。市税収入の伸び悩みはその象徴だ。若い世代の流出や出生数の減少が続けば、将来の担い手も細っていく。子育て支援や教育環境の整備に力を入れる背景には、「これ以上減らさない」という強い危機感がある。一方で、もう一つの重い課題が公共施設の修繕・更新だ。学校や公民館などの公共施設は、高度経済成長期以降に整備されたものが多く、老朽化が進んでいる。修繕には多額の費用がかかるが、人口が減る中で、すべてを維持し続けることは難しい。「残すのか、統合するのか」。この判断は避けて通れない。住民にとって身近な施設ほど、議論は簡単ではないが、先送りすれば負担はさらに重くなる。限られた財源の中で、どこに投資し、何を見直すのか。山武市の予算は、こうした選択を迫られる時代に入ったことを示している。人口減少と施設の老朽化この二つの課題にどう向き合うかが、地域の将来を左右する。

石川和久後援会のご案内

共に活動していただけるお仲間募集中
友人・知人ご紹介、ビラ配りなど



プロフィール

１９７９年生まれ（旧成東町）４６歳
妻、１男と山武市上横地在住
３５歳で初当選、現在３期目
山武市議会議長